

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 経理

試験問題

(16 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 会計公準に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 会計公準とは、企業会計が制度として成立するための基礎的な仮定あるいは前提をいう。
- B. 継続企業の公準は、企業は一旦設立したら半永久的に経営活動が続けるという基礎的な前提に立っているが、様々な要因によって、企業が倒産・解散を余儀なくされ、その継続性が絶たれる場合がある。したがって、実際には、継続企業の公準は、会計公準としての地位を失っている。
- C. 貨幣評価の公準は、企業会計の量的表示が最終的には貨幣の計数で統一的に測定・表示されるといった基礎的前提を示す。この意味においては、会計が貨幣を媒介とした計数的に表現できるものだけをその対象とするものである。
- D. 企業実体の公準は、会計が行われる場所的範囲（単位）としての独立した単位を求める前提であるから、一般に法的単位としての企業と一致する。ところが、連結会計では 2 つ以上の法的単位が集まって企業集団を形成するため、この公準は当てはまらない。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. B、C
- エ. B、D
- オ. C、D

問題 2 企業会計の計算構造に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益法は収益と費用から利益の計算をしようとする思考であり、動態論の下での損益計算原理として位置づけられる。
- イ. 「企業会計原則」は、期間損益計算を中心とした計算構造をもち、損益法を基調としている。
- ウ. 営業損益の認識に関しては、発生主義会計（発生主義の原則による費用の認識、実現主義の原則による収益の認識及び費用収益対応の原則による期間損益の確定）が支持されている。
- エ. 費用収益対応の原則によれば、当期の収益と因果関係のある費用のみが当期の期間費用として認識され、当期の期間費用として認識されなかった部分は負債として計上される。
- オ. 費用の測定は、支出額基準により行われる。

問題3 「企業会計原則」の一般原則の1つである保守主義の原則に関する会計処理のうち、過度な保守主義として適用が認められない会計処理は、次のうちどれか。

- ア. 固定資産の減価償却の計算で定額法と定率法のうち、定率法を採用すること。
- イ. 係争中の裁判に関して勝訴の可能性が高いが、万が一敗訴した場合に備えて、損害補償損失引当金を設定すること。
- ウ. 繰延資産に計上が認められている項目について、全額を支出時の費用とすること。
- エ. 貸倒引当金の計上について、設定率が0.9%から1.2%の幅で見積もられた際、1.2%を選択適用すること。
- オ. のれんの償却年数として8年から10年の幅で見積もられた際、8年を選択適用すること。

問題4 損益計算書における利益の概念として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 連結財務諸表におけるその他有価証券評価差額金の当期変動額は、当期純利益の構成要素とはならないが、包括利益の構成要素にはなる。
- イ. 損益計算書における利益を収益と費用の差額と概念づけ、その記載内容を経常的損益のみならず臨時損益項目も含めた場合における損益計算書上の利益を包括利益という。
- ウ. 当期業績主義では、損益計算書における利益を企業の経常的な利益に限定する。現行制度上の損益計算書は、臨時的な損益も含めて利益を計上する包括主義を採択しているため、当期業績主義の利益は把握できない。
- エ. 損益計算書に記載される収益と費用の範囲を確定する考え方として、当期業績主義と包括主義がある。前者は収益と費用の測定方法としての現金主義を前提とし、後者は収益と費用の測定方法としての実現主義及び発生主義を前提とする。
- オ. 連結損益及び包括利益計算書の作成に際しては、当該計算書を営業損益計算、投資損益計算、財務損益計算の3つに区分表示し、包括利益を計算表示する。

問題5 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社（12月決算）のX1年度に認識される収益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. X1年度期首に顧客との間で商品甲を販売するとともに、2年間の保守サービスを提供する1つの契約を締結した。
2. X1年度期首に顧客に対して商品甲を引き渡すとともに、X1年度期首からX2年度末まで保守サービスを提供する。
3. 契約書に記載された対価の額は、600,000円である。

なお、当社では商品甲の販売のみを行う場合の取引価格は540,000円、保守サービスのみを2年間にわたって提供する場合の取引価格は180,000円である。

- ア. 450,000円
- イ. 510,000円
- ウ. 525,000円
- エ. 540,000円
- オ. 570,000円

問題6 収益及び費用の対応と測定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 期間損益計算において、収益の金額は収入額によって測定される。
- イ. 売上高と売上原価には、商製品を媒介とした個別的・直接的対応関係が認められる。
- ウ. 損益計算書における営業外収益と営業外費用、特別利益と特別損失は対応表示されるが、これらは実質的対応関係（因果関係）に基づくものではない。
- エ. 発生主義会計においては、支出時点と費用の発生時点との間に時間的ずれを生じることがある。これを調整するための原則として費用配分の原則がある。
- オ. 実現主義により認識された収益と、発生主義によって認識された費用は、全て当期の損益計算書に計上される。

問題7 損益計算書における費用及び収益の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 通常の販売の目的をもって所有する棚卸資産について、収益性の低下により生じた評価損を売上原価の内訳項目として計上した。
- イ. 税効果会計の適用により生じる法人税等調整額を、販売費及び一般管理費に計上した。
- ウ. 仕入割引を受取利息と同様に営業外収益に計上した。
- エ. 研究開発のために費消された人件費、原材料費等を、当期製造費用に計上した。
- オ. 固定資産の収益性が低下したことが明らかとなったので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上した。

問題 8 貸借対照表項目の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正規の簿記の原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができる。
- イ. 未収収益は、貸借対照表の負債の部に計上する。
- ウ. 無形固定資産については、当該資産の取得のために支出した金額から、減価償却累計額を間接的に控除して、貸借対照表価額を示す。
- エ. 残存耐用年数が 1 年以下となった有形固定資産は、流動資産の部に計上される。
- オ. 前払費用、未収収益、未払費用及び前受収益のうち、重要性の乏しいものについても、経過勘定として処理しなければならない。

問題 9 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、金銭債権に対する当期の貸倒見積高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

当社の保有する金銭債権は、売掛金 150,000 千円、貸付金 50,000 千円である。この中には、業績が悪化した A 社に対する次の債権が含まれており、この債権は貸倒懸念債権に分類されている。

- 1. 売掛金のうち、50,000 千円は A 社に対するものであり、ほかは一般債権である。
- 2. 貸付金は、全額 A 社に対するものである。
- 3. A 社に対する貸付けに当たり、担保として土地を受け入れており、その売却見込額は 40,000 千円である。
- 4. 一般債権に対して、帳簿価額の 3 % の貸倒れを見積もる。
- 5. A 社に対する債権については、担保の処分から回収が見込まれるだけでなく、担保の処分では回収できない金額についても 20 % の回収が見込まれるものとする。

- ア. 15,000 千円
- イ. 43,000 千円
- ウ. 51,000 千円
- エ. 83,000 千円
- オ. 100,000 千円

問題10 当社（12月決算）のX1年度（当期）期首に無形固定資産に計上した市場販売目的のソフトウェアの取得原価は75,000千円であり、当期首から販売を開始している。このソフトウェアの見込有効期間は3年、販売開始時における見込販売数量は、X1年度3,000個、X2年度2,500個、X3年度は2,000個であった。このとき、見込販売数量に基づくX1年度のソフトウェアの償却額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 10,000千円
- イ. 22,500千円
- ウ. 25,000千円
- エ. 30,000千円
- オ. 75,000千円

問題11 以下に示す固定資産の減損に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、（ ? ）は各自で推定すること。

減損の兆候のある資産又は資産グループから得られる（ A ）と帳簿価額とを比較し、前者が後者を下回っている場合には減損損失を認識する。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を（ ? ）まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。このとき、（ ? ）とは資産又は資産グループの（ B ）と（ C ）のいずれか（ D ）の金額をいう。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ア. A：再調達原価 | B：割引前将来キャッシュ・フロー総額 |
| C：正味売却価額 | D：高い方 |
| イ. A：正味売却価額 | B：再調達原価 |
| C：使用価値 | D：低い方 |
| ウ. A：使用価値 | B：再調達原価 |
| C：正味売却価額 | D：低い方 |
| エ. A：割引前将来キャッシュ・フロー総額 | B：正味売却価額 |
| C：使用価値 | D：高い方 |
| オ. A：割引前将来キャッシュ・フロー総額 | B：再調達原価 |
| C：正味売却価額 | D：低い方 |

問題12 投資その他の資産に属する項目として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．長期貸付金
- イ．長期前払費用
- ウ．繰延税金資産
- エ．関係会社株式
- オ．のれん

問題13 社債に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．社債の発行は、平価発行によらなければならない。
- イ．社債を発行した場合の貸借対照表の金額は、発行価額を原則とする。
- ウ．新株予約権付社債における新株予約権とは、この保有者から見ると、その発行会社に対して一定の価格で新株の発行を請求できる権利をいう。
- エ．新株予約権付社債の発行会社側の会計処理においては、新株予約権と社債とを区別せず一括して処理しなければならない。
- オ．社債を発行するために支出された諸費用は、社債勘定から減算される。

問題14 以下に示す＜資料＞に基づき株主資本等変動計算書を作成した場合、株主資本合計の当期末残高Xに当たる金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 前期末（当期首）勘定残高 （単位：百万円）

資本金	4,500	資本準備金	400	その他資本剰余金	150
利益準備金	300	繰越利益剰余金	250		

2. 新株発行額

当期に新株発行による増資を実施し、払込金額300百万円のうち2分の1を資本金とした。

3. 配当額

期中の株主総会において、繰越利益剰余金からの配当200百万円の支払いと、利益準備金への繰入れ20百万円が決議され、配当が行われた。

4. 自己株式の取得と処分

当期に自己株式200百万円を取得し、そのうち100百万円を75百万円で処分している。

5. 当期利益額

当期純利益180百万円が計上された。

株主資本等変動計算書（一部省略）

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高					
当期変動額					
当期末残高					X

ア. 5,650

イ. 5,755

ウ. 5,780

エ. 5,975

オ. 5,980

問題15 キャッシュ・フロー計算書の区分表示に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社債の取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- イ. 災害による保険金収入は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- ウ. 配当金の受取は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分あるいは投資活動によるキャッシュ・フローの区分のいずれかに表示されるが、配当金の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分にのみ表示される。
- エ. 商品及び役務の販売によって取得した手形の割引による収入は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。
- オ. 営業債権から生じた破産債権・更生債権等や償却済債権の回収額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

問題16 外貨建取引等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外貨建その他有価証券の決算時の円貨額は、原則として、外貨による取得原価を取得時の為替相場により換算して算定する。
- イ. 外貨建取引は、原則として、取引発生時の為替相場で円換算して記録する。
- ウ. 決算時には、原則として、外貨建金銭債権債務を決算時の為替相場で円換算する。
- エ. 在外子会社の純資産以外の貸借対照表項目は、決算時の為替相場で円換算する。
- オ. 為替差益と為替差損は相殺した純額で損益計算書に表示する。

問題17 会社法における計算書類として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表
- イ. 損益計算書
- ウ. 株主資本等変動計算書
- エ. 個別注記表
- オ. キャッシュ・フロー計算書

問題18 剰余金の配当に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社が自己株式を保有している場合、自らも株主であるので当該株式会社自身に対して剰余金の配当をすることができる。
- イ. その他資本剰余金を原資として剰余金の配当を行うことはできない。
- ウ. 1事業年度中の剰余金の配当の回数制限は設けられていない。
- エ. 剰余金の配当を行う場合は、準備金の合計額に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を準備金として計上しなければならない。
- オ. 株式会社の純資産額が300万円を下回っていても、剰余金の配当を行うことができる。

問題19 会社法における資産の評価に関しては、原則として取得価額を付さなければならないが、いくつかの例外が定められている。その例外に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．期末日の時価が取得原価よりも著しく低く、当該時価が取得原価まで回復すると認められない場合の資産の評価については、期末日の時価とする。
- イ．期末日において予測することができない減損が生じた資産又は減損損失を認識すべき資産の評価については、取得原価から減損額を控除する。
- ウ．取立不能のおそれのある債権の評価については、取立不能見込額を控除する。
- エ．債権の取得価額が債権金額と異なる場合やその他相当の理由がある場合の評価については、適正な価格を付すことができる。
- オ．期末日における満期保有目的の債券の評価は、市場価格がある場合には、期末日の時価とする。

問題20 会社法における計算書類及び連結計算書類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．取締役会設置会社は、定時株主総会の招集の通知に際して、株主に対し、計算書類及び事業報告（監査報告又は会計監査報告を含む）を提供しなければならない。
- イ．大会社は、計算書類に加えて連結計算書類を作成し、定時株主総会に報告することが求められている。
- ウ．株式会社は、計算書類を作成した時から5年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。
- エ．計算書類及び連結計算書類は、電磁的記録をもって作成することはできない。
- オ．連結計算書類は、日本基準に従って作成しなければならない。

問題21 監査役に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．監査役は、取締役の職務の執行を監査する。
- イ．監査役の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- ウ．監査役は、いつでも取締役に対して事業の報告を求めることができる。
- エ．監査役は、その職務を行うため必要があるときは、子会社に対して事業の報告を求めることができる。
- オ．監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

問題22 監査役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役会は、全ての監査役により組織する。
- イ. 監査役会は、常勤の監査役の選定及び解職を行う。
- ウ. 監査役会における決議は、監査役全員が一致することが必要である。
- エ. 監査役会の求めがある場合には、監査役は、いつでもその職務の執行の状況を監査役会に報告しなければならない。
- オ. 監査役会は、監査役の中から、常勤の監査役を選定しなければならない。

問題23 会計監査人に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人は、公認会計士又は監査法人でなければならない。
- イ. 会計監査人の選任と再任は、臨時株主総会の決議を要する事項である。
- ウ. 監査役設置会社においては、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役が決定する。
- エ. 会計監査人は、株式会社の計算書類及びその附属明細書、臨時計算書類並びに連結計算書類を監査する。
- オ. 会計監査人は、その職務を行うに際して取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを監査役等に報告しなければならない。

問題24 監査等委員会設置会社に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査等委員会設置会社においては、指名委員会や報酬委員会は設置できないが、執行役を置くことはできる。
- イ. 監査等委員は、いつでも監査等委員会設置会社の子会社に対して事業の報告を求めることができる。
- ウ. 監査等委員会の決議は、監査等委員全員出席の上、その過半数をもって行われる。
- エ. 監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定等の職務を行う。
- オ. 監査等委員会の構成員数は3人以上でなければならない、その過半数は社外取締役であってはならない。

問題25 会計参与に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 計算書類の作成に関し、会計参与と取締役との意見が異なった場合には、会計参与が専門家であることから、会計参与の作成した計算書類が会社の計算書類となる。
- イ. 会計参与は、公認会計士（監査法人を含む）又は税理士（税理士法人を含む）でなければならない。
- ウ. 顧問税理士は、欠格事由に該当しない限り、顧問税理士のままで会計参与となることができる。
- エ. 会計参与は、取締役等と同様にいわゆる株主代表訴訟の対象となる。
- オ. 株式会社は、その規模や機関設計のいかんにかかわらず、定款において、会計参与を設置する旨を定めることができる。

問題26 金融商品取引法に基づく発行市場における開示制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 発行価額若しくは売出価額が1千万円以上である有価証券の募集又は売出しを行う場合には、原則として、当該有価証券の発行者は、有価証券届出書を提出しなければならない。
- イ. 有価証券届出書を提出する場合には、内閣総理大臣に提出しなければならない。
- ウ. 有価証券の募集又は売出しについて有価証券届出書の提出を要求される発行者は、当該募集又は売出しに際して目論見書を作成しなければならない。
- エ. 目論見書とは、有価証券の募集若しくは売出し等のために、その相手方に提供する当該有価証券の発行者の企業内容等に関する事項等を説明した文書である。
- オ. 届出義務がない場合であっても、特定の場合には、発行者は当該特定募集等が開始される日の前日までに、有価証券通知書を提出しなければならない。

問題27 内部統制報告制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上場会社及び政令で定められた会社は、事業年度ごとに内部統制報告書を有価証券報告書とともに内閣総理大臣に提出しなければならない。
- イ. 内部統制報告書を提出する会社の経営者は、財務報告に係る内部統制を整備・運用した上で、その有効性を企業外部の第三者に評価してもらわなければならない。
- ウ. 内部統制報告書は、公認会計士又は税理士の監査証明を受けなければならない。
- エ. 内部統制報告書には、①整備及び運用に関する事項、②評価の範囲、評価時点及び評価手続、③財政状態及び経営成績、④監査意見、を記載しなければならない。
- オ. 内部統制報告書の評価結果に問題（開示すべき重要な不備）がある場合、金融商品取引法違反となり、罰則の対象となる。

問題28 内国会社の有価証券報告書に記載される個別財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．当事業年度と前事業年度の2期分を記載する。
- イ．貸借対照表の大科目については、その構成比を記載する。
- ウ．損益計算書の大科目については、売上高を100とした百分比を示す。
- エ．連結財務諸表を作成している会社は、個別財務諸表を作成しなくてもよい。
- オ．販売費及び一般管理費は、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法も認められる。

問題29 連結貸借対照表の純資産の区分に表示されない項目は、次のうちどれか。

- ア．その他有価証券評価差額金
- イ．繰延ヘッジ損益
- ウ．為替換算調整勘定
- エ．新株予約権
- オ．退職給付に係る調整額

問題30 一般に公正妥当と認められる監査の基準に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．一般に公正妥当と認められる監査の基準は、企業会計審議会によって定められた「監査基準」、「監査に関する品質管理基準」、「監査における不正リスク対応基準」及び公認会計士協会による「監査実務指針」をいう。
- イ．「監査基準」は、監査の目的、一般基準、実施基準及び報告基準から構成されている。
- ウ．「監査基準」の一般基準では、「監査人は、業務上知り得た秘密を正当な理由なく他に漏らし、又は窃用してはならない。」と守秘義務について規定されている。
- エ．監査意見には、無限定適正意見、限定付適正意見、不適正意見及び意見不表明の4種類がある。
- オ．監査人は、他の監査人によって行われた監査の結果を利用してはならない。

問題31 I R（インベスター・リレーションズ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. I Rとは、企業が株主などの投資者に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般をいう。
- イ. I Rに類似した概念として広報（P R）があるが、広報とは、社会各層に対し、自社製品や事業活動、社会貢献等を広く知らせ、企業のイメージアップを図ることで社会各層と良好な関係を保つ活動をいう。
- ウ. 有価証券報告書や決算短信などの法律や上場規則上の制度に基づく開示も、I Rの具体例といえる。
- エ. 決算発表後の説明会、工場や施設の見学会も、I Rの具体例といえる。
- オ. インターネットを活用したI R活動は、情報を書き換えられるおそれがあるので、好ましくない。

問題32 法人税の無制限納税義務者に該当するものは、次のうちどれか。

- ア. 公共法人
- イ. 公益法人等
- ウ. 人格のない社団等
- エ. 協同組合等
- オ. 外国法人

問題33 二重課税防止のために、法人税法上設けられた規定として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受取配当等の益金不算入
- イ. 圧縮記帳による損金算入
- ウ. みなし配当
- エ. 同族会社の行為又は計算の否認
- オ. 交際費等の損金不算入

問題34 法人税法上、棚卸資産の評価損として認められないものは、次のうちどれか。

- ア. 災害により著しく商品が損傷したため、今後通常方法での販売が不能となったこと。
- イ. 季節商品の売れ残りで、今後通常価額での販売が不能となったこと。
- ウ. 同じ用途の新製品の販売で、今後通常方法での販売が不能となったこと。
- エ. 物価変動による時価の下落によって、今後通常価額での販売が不能となったこと。
- オ. 破損、型くずれ等の物理的な変化によって、今後通常方法での販売が不能となったこと。

問題35 A社は、当事業年度（X1年4月1日からX2年3月31日まで）に中古の機械を購入し、直ちに事業の用に供した。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当該中古機械の当事業年度における減価償却限度額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 取得価額 3,000,000円
2. 取得年月日 X1年8月22日
3. 法定耐用年数 9年
4. 取得時までの経過年数 5年
5. 耐用年数の見積りは簡便法によること。
6. 償却方法は定率法によること。
7. 償却率

耐用年数	4年	5年	6年	7年	8年	9年
定率法による償却率	0.500	0.400	0.333	0.286	0.250	0.222

- ア. 400,000円
- イ. 800,000円
- ウ. 1,200,000円
- エ. 1,600,000円
- オ. 2,400,000円

問題36 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、共同的施設の負担金の償却期間として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

当期（X1年4月1日からX2年3月31日まで）において10月20日に商店街のアーケード建設費用の負担金として、600,000円を支払っている。

なお、アーケードの法定耐用年数は15年である。

- ア. 2年
- イ. 4年
- ウ. 5年
- エ. 10年
- オ. 15年

問題37 寄附金の損金算入限度額計算において、特定公益増進法人等に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア. 独立行政法人
- イ. 公益財団法人
- ウ. 社会福祉法人
- エ. 更生保護法人
- オ. 宗教法人

問題38 当社の当事業年度における租税公課等に関する事項は、以下の＜資料＞のとおりである。税務調整前の当社計上の当期純利益は10,000,000円であるが、ほかに税務調整事項がない場合、当社の課税所得金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、納税充当金は期首、期末ともに損金経理により計上した金額である。

＜資料＞

納税充当金の増減状況

イ	期首現在額			4,800,000円
ロ	期中取崩額	法人税	2,500,000円	
		住民税	700,000円	
		事業税	<u>800,000円</u>	4,000,000円
ハ	当期引当額			6,000,000円
ニ	期末現在額			<u>6,800,000円</u>

- ア. 10,000,000円
- イ. 12,000,000円
- ウ. 14,500,000円
- エ. 15,200,000円
- オ. 16,000,000円

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、小売業を営むA社の当期（X1年4月1日からX2年3月31日まで）における貸倒引当金の繰入限度額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、期末資本金額は100,000,000円とする。

＜資料＞

期末における債権の内容は次のとおりである。

1. 受取手形 156,500,000円（割引手形24,000,000円を含む）
2. 売掛金 260,300,000円
3. 貸付金 45,000,000円
4. 受取手形のうち、B社からのものが8,000,000円あるが、B社はX1年8月30日に手形交換所の取引停止処分を受けている。
5. 売掛金のうち、C社に対するもの10,000,000円について、同社からの買掛金6,800,000円がある。

- ア. 8,230,000円
- イ. 8,425,000円
- ウ. 8,470,000円
- エ. 8,550,000円
- オ. 8,710,000円

問題40 以下に示す法人税の申告に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句として不適切なものは、次のうちどれか。

申告した税額に不足額があったり、欠損金額の申告が多過ぎたり、還付金額が多過ぎるというような場合は、（ ア ）を提出して正当な額に修正することができる。この場合は、（ イ ）（期限後申告の場合）や（ ウ ）（期限内申告の場合）がかかることがある。逆に、法人の計算した税額に法令の適用誤りや計算違いがあつて、税額を納め過ぎたときは（ エ ）から5年以内に限って（ オ ）をすることができる。

- ア. 修正申告書
- イ. 無申告加算税
- ウ. 過少申告加算税
- エ. 法定申告期限
- オ. 修正申告